

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	里親制度広報啓発事業			<b>担当部局庁</b>	雇用均等・児童家庭局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	家庭福祉課			大隈 俊弥		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	社会保障					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	児童相談所より委託を受けて社会的養護が必要な子どもの養育を行う里親制度について、里親等への委託を推進するため、民間等のノウハウを活用し、広く国民に広報啓発を行うことを目的とする。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	民間団体が里親制度の広報啓発を行い、里親制度の周知を図るために要する費用に対する補助を行う。 ○実施主体:民間団体(公募により決定) ○補助率:定額補助・10/10									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	31	31			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	31	31			
	執行額	-	-	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-	-				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	里親等委託率の引き上げ	里親等委託率	成果実績	%	15.6	16.5	集計中	-	-	
			目標値	%	-	16	-	-	22	
			達成度	%	-	103	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	ポスター配布部数	活動実績	-	-	-	-				
		当初見込み	部	-	-	-	-	62,920		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	単位あたりコスト X = 印刷製本費 Y = ポスター配布部数	単位あたりコスト	円	-	-	-	5.4			
		計算式	X/Y	-	-	-	340(千円)/62,920部			
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	児童福祉事業対策費等補助金	31	31							
	計	31	31							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目のない支援体制を整備すること(VI-3)								
	施策	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること(VI-3-1)								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	里親制度は、様々な事情から家庭での養育が困難な子どもたちに温かい愛情と正しい理解を持った家庭環境の元で養育を提供する社会的にも重要な取り組みである。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	里親等委託率は、平成27年3月末で1割程度と低く、国が率先して普及啓発していく必要がある。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	里親等委託率は、社会的養護のなかでも1割程度しかないため、いち早く事業を実施することが望まれている。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	公募を行い補助先を決定する。							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱に基づき、国が全額補助することとなり妥当である。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	全国的に里親制度の広報啓発を行うにあたり、妥当な水準である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業者に直接補助する。							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱において、本事業に必要な経費を限定している。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-							
	所管府省・部局名	事業番号	事業名							
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
点検・改善結果	点検結果	-								
	改善の方向性	-								

